



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理担当部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 2024年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,763	53.0	389	121.5	392	112.2	242	136.7
2023年12月期第1四半期	2,459	23.0	176	51.6	185	49.7	102	53.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 700百万円 (178.2%) 2023年12月期第1四半期 252百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	112.12	
2023年12月期第1四半期	47.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	22,842	18,743	80.5
2023年12月期	22,201	18,151	80.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 18,385百万円 2023年12月期 17,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期				50.00	50.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	15.4	220	310.1	300	93.9	190	109.4	88.14
通期	11,000	3.2	70	70.6	200	51.6	120	55.5	55.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	3,806,660 株	2023年12月期	3,806,660 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2024年12月期1Q	1,650,946 株	2023年12月期	1,650,946 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期1Q	2,155,714 株	2023年12月期1Q	2,155,856 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善する等、景気の一部に緩やかな回復基調も見られましたが、資材・エネルギー価格の高騰や円安の進行等、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資に力強さが戻らず、また、建設資材価格の高止まりや、慢性的な建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、複数の大型工事が完成したこと等により37億6千3百万円(前年同四半期比53.0%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益が3億8千9百万円(前年同四半期比121.5%増)となり経常利益は3億9千2百万円(前年同四半期比112.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千2百万円(前年同四半期比136.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

(建設事業)

受注高は、33億9千1百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。売上高は、複数の大型工事が完成したこと等により36億8千8百万円(前年同四半期比53.5%増)となり、セグメント利益は、売上高の増加等により5億円(前年同四半期比75.0%増)となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で売上高は、1億6千5百万円(前年同四半期比0.2%減)となり、セグメント利益は、1千9百万円(前年同四半期比25.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6億4千1百万円増加し228億4千2百万円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より4千9百万円増加し40億9千9百万円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より5億9千2百万円増加し187億4千3百万円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.5%(前連結会計年度末は80.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年2月8日に発表しました第2四半期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,544	8,632
受取手形・完成工事未収入金等	4,022	3,812
有価証券	100	100
未成工事支出金等	378	202
その他	15	9
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	13,056	12,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他(純額)	623	642
有形固定資産合計	1,842	1,860
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,913	7,847
その他	607	598
貸倒引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	7,298	8,223
固定資産合計	9,145	10,089
資産合計	22,201	22,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,420	1,436
リース債務	2	2
未払法人税等	86	145
未成工事受入金	246	429
完成工事補償引当金	26	39
賞与引当金	—	39
工事損失引当金	29	12
その他	879	439
流動負債合計	2,689	2,542
固定負債		
リース債務	8	7
繰延税金負債	877	1,066
役員退職慰労引当金	461	468
その他	16	16
固定負債合計	1,361	1,558
負債合計	4,050	4,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,313	17,447
自己株式	△4,899	△4,899
株主資本合計	15,561	15,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,690
その他の包括利益累計額合計	2,245	2,690
非支配株主持分	344	358
純資産合計	18,151	18,743
負債純資産合計	22,201	22,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,459	3,763
売上原価	2,059	3,143
売上総利益	400	620
販売費及び一般管理費	224	230
営業利益	176	389
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	11	11
その他	4	2
営業外収益合計	21	19
営業外費用		
持分法による投資損失	7	11
不動産賃貸原価	4	4
その他	2	1
営業外費用合計	12	16
経常利益	185	392
税金等調整前四半期純利益	185	392
法人税等	71	137
四半期純利益	114	255
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	242

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	114	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	444
その他の包括利益合計	137	444
四半期包括利益	252	700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	686
非支配株主に係る四半期包括利益	12	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,403	56	2,459	—	2,459
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	109	109	△109	—
計	2,403	165	2,568	△109	2,459
セグメント利益	286	26	312	△136	176

(注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,688	74	3,763	—	3,763
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	90	90	△90	—
計	3,688	165	3,853	△90	3,763
セグメント利益	500	19	519	△130	389

(注) 1. セグメント利益の調整額△130百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△120百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
2024年12月期第1四半期	3,245 百万円	2.5 %
2023年12月期第1四半期	3,167 百万円	9.8 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		2023年12月期 第1四半期		2024年12月期 第1四半期		比較増減	増減率	
建 設 事 業	土木	官公庁	1,705	(53.8 %)	2,004	(61.8 %)	300	17.6 %
		民間	16	(0.5 %)	515	(15.9 %)	499	3201.3 %
		計	1,720	(54.3 %)	2,519	(77.6 %)	799	46.5 %
	建築	官公庁	21	(0.7 %)	5	(0.2 %)	△ 16	△ 75.3 %
		民間	1,425	(45.0 %)	720	(22.2 %)	△ 705	△ 49.4 %
		計	1,446	(45.7 %)	726	(22.4 %)	△ 721	△ 49.8 %
	合計	官公庁	1,726	(54.5 %)	2,010	(61.9 %)	284	16.4 %
		民間	1,441	(45.5 %)	1,235	(38.1 %)	△ 205	△ 14.2 %
		計	3,167	(100.0 %)	3,245	(100.0 %)	79	2.5 %

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率